



東日本大震災、原発事故から8年 故郷福島の復興を願う

高荒 栄一

思いがけない未曾有の大震災、安心安全と信じていた東京電力福島第一原発事故から8年が経過し、9年目を迎えようとしている。

改めて当時のことを振り返ってみると（当時JA共済連福島県本部長職）正直なところ、あまりの事態の深刻さに、立ち止まって悲しみたときや、啞然として立ち尽くしたくなったときもあったが、それでも、震災で亡くなられた方々や、家を失われた方々、原発の影響で避難された方々を想うと、立ち止まっているわけにはいかなかったことが思い浮かんでくる。

被災したのは当県だけではないが、全国各地からの応援を受けてJA共済加入者へ共済金を届けることができ、復旧・復興の一つの足がかりになれたのは大変良かったし、共済事業の意義を改めて認識させられたことを鮮明に覚えている。

この厳しい日々の中で感じたのは、人と人との絆の大切さや、人の心の温かさである。多くの「仲間」が集まり、ともに助け合いながら行動することが「相互扶助の神髄」と身をもって学び、以後の仕事への取り組む姿勢や人生に大きな影響を受けることとなった。

昨年の夏、震災後の復興状況を心配してJA共済連元役員I氏が来県してくれ、一緒に避難指示区域を視察した。そのなかの帰還困難区域では、一面草に覆われ、いたるところに柳の木が生い茂り、荒れた農地や空き地が目立つ地域もあり、その光景にその人たちの悲痛な叫びが聞こえてきそうだった。復旧・復興は着実に進んできてはいるが、最大の被災地である浜通り地方（原発立地の沿岸部）にはいまだに課題が山積し、停滞感も漂っているように感じられた。

大震災から8年が経過しようとしているが、時間の経過とともに一人ひとりの考えや復興へ

の思いはどうなったのだろうか。暮らしや生活環境をどのように再建していけばいいのかとの思いに、現状や課題について綴ってみることにした。

まず避難生活についてであるが、県内外への避難者数は2019年1月現在42,091人で、最も多かった2012年（164,865人）に比べ3割弱となった。災害公営住宅の整備が進み、仮設住宅の入居者は大幅に減ったが、依然として故郷に帰りたくても帰れず、不自由、不慣れた生活をしている人がいる現状を聞くと心が痛む。住民の新たな住居確保支援や帰還に向けた環境整備が課題であり、心安らぐ故郷がよみがえるよう復興の加速を多いに期待したい。

次に農林水産業についてであるが、大きな被害を受けた農業について、「生産放棄はない、あるのは耕し、飼い、皆に喜んでもらえる農畜産物を生産し続ける思いである」と、言い続けた組合長がいた。そのものづくりへの思いに生産者が共鳴し、自ら命をかけて津波の塩害からの復旧や放射性物質の除染などに取り組んだ結果が、徐々に価格や販売量の回復へとつながっていると思う。この中で、海外への輸出量は過去最高となったとの報道があった。これは東南アジアの高品質な果物への需要の高まりと合わせ、県や農業団体が現地輸入会社との合意を取り付けるなど、地道な取り組みが実を結んだといわれている。県産品のファンが着実に増えているのは大変喜ばしいことと感じている。

しかし、喜んでばかりはられない事実もある。風評被害という点については、牛肉の卸売市場・食肉市場の競りにおいて、福島県産品を依然として敬遠する一部の消費者感情があり、価格が上がらない厳しい現状も報告されてい

る。また、多くの農業者が避難し、地域の共助による農地管理などが困難になったうえ、イノシシ対策など震災前より作業の負担は増加しているが、若い担い手の帰還が少ない現状にも目を向けなくてはならないといわれている。

このような中、昨年11月に第40回J A福島大会が開催され、農業振興の次期三か年計画が承認された。県内の農業産出額を震災・原発事故前の水準となる2,330億円まで回復させる目標も盛り込まれており、農畜産物の販売戦略強化などに取り組むことによる復興の加速化が期待されている。

水産業については、本県沖の沿岸部で続く試験操業の対象魚種や操業海域の拡大が進み、首都圏のスーパーでの取り扱いが増えるなどの明るい兆しが見えており、関係者は漁業再興への期待を膨らませていると報道された。しかし、震災、原発事故前より価格が低迷している現状が伝えられており、国の財政支援を受けた取り組みは緒についたばかりである。さらに放射性物質トリチウムを含んだ水の海洋放出により再び風評被害に遭わないか懸念の声があがっている。

ところで、事故を起こした福島第一原発四基の廃炉には30年から40年もかかるといわれ、未だ見通しはつかない。放射性物質や汚染水の問題も取り残されたままであり、それにかかる膨大な費用も指摘されている。前述したトリチウム水の処分の行方は不透明感が増し、今後の廃炉工程に影響が出ないか心配である。

原発ゼロを一気に進めるのは厳しいものがあることも承知しているつもりだが、原発事故によって逃れることのできない災難に遭遇した県民にとって、国内原発の再稼働はどう映っているのだろうか。原発事故の危険性は誰もが隣り合わせの問題であり、時間の経過とともに原発事故への関心が薄らいでいないだろうかと思う日々である。

昨年は大阪北部地震や北海道胆振東部地震、西日本豪雨、台風21号等、大規模で広域的な自然災害が全国的に頻発した。残念ながら自然災害を抑えることはできないし、その災害の恐ろしさは、実際に経験しないと伝えづらいものであり、他の地域のことを自分のこととして捉えるのもそう簡単なことではない。

しかし、過去に同様の災害が起こった記録が残っていたり、津波では過去の到達地点が語り継がれているところもあったようだ。人の心の中には「我が家は大丈夫」という意識がどこかにあるのだろうが、これらの記憶と教訓の風化を防ぎ、防災・減災に対する日々の積み重ねが、いざというときに役に立ち被害を減らす一助になるのではないか。

現在、東南海や首都直下の巨大地震などの発生も想定されており、危機感を共有し防災や減災の意識を高める取り組みは避けて通れないことと思う。

一日も早く日常生活を取り戻し、豊かで安心して暮らすための支えとしての「扶け合う」仕組みである共済事業の役割や価値は改めて大きいものと考ええる。

思い出されるのは、「J A共済は災害など不慮の不幸によって生じる悲しみそのものは癒やすことはできないが、悲しみと共にやってくる貧しさだけは救うことができるはず」という言葉である。

いくら不断の努力をしても、なお被害は無くなるものではなく、この言葉の意味を改めて考え、一番苦しいとき、一番辛いときに支えとなり、その人に寄り添える共済事業であることが望まれる。

これらの内容が、全国の方々に福島の実状を理解してもらおうきっかけづくりに、さらには頻発する各種災害に対する意識の高まりとなれば幸いである。

(J A共済連前専務理事)